Ⅳ.業務に関する事項

2018 年度の事業の概況

事業の経過および成果等

当期のわが国経済は、豪雨、地震、台風などの自然災害が相次いで発生したことによる生産・物流の滞りがあり、また輸出・生産の一部に弱さも見られたものの、企業収益や雇用情勢の改善、個人消費の持ち直しなどから、緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境のもと、当社は、SOMPO ホールディングスグループにおける損害保険事業の一翼として、お客さまに「心地よい」と感じていただける高品質な商品・サービスを提供し続けることにより、お客さまに選んでいただける保険会社を目指しています。その中で、主力商品であるダイレクト自動車保険「おとなの自動車保険」の保有契約件数は、2011 年 3 月に発売後 8 年で 80 万件に達することとなり、多くのお客さまからご支持をいただいております。

○損益の概況

当社の業績は、以下のとおりとなりました。

損益状況に関して、収益の面で、保険引受収益は、正味収入保険料が 41,265 百万円と対前期 3,252 百万円増収（増収率 8.6%）したことなどにより、41,308 百万円と前期に対し 3,243 百万円上回りました。資産運用収益は、有価証券売却益の計上がなかったため、前期に比べ 48 百万円減少し、41 百万円となりました。

一方、支出面では、保険引受費用は、正味支払保険金が 26,711 百万円と対前期 3,608 百万円増加し、33,385 百万円と対前期 3,233 百万円の増加となりました。資産運用費用は、その他運用費用が前期に比べわずかに減少し、3 百万円となりました。また、営業費及び一般管理費は、12,748 百万円と広告費の抑制により、前期に比べ 627 百万円減少しました。

以上の結果、当期の経常損益は、4,815 百万円の損失（前期は 5,441 百万円の損失）となりました。特別損失として 7 百万円、法人税及び住民税 15 百万円を差し引いた結果、当期の純損失は 4,838 百万円（前期は 5,461 百万円の損失）となりました。

財務内容の面では、ダイレクト損害保険事業への投下資本確保と事業基盤の強化を目的とし、損害保険ジャパン日本興亜株式会社を引受先とする第三者割当増資 2,499 百万円を実施しました。年度末の純資産は 6,108 百万円（対前期末 2,180 百万円の減少）、自己資本比率は 11.3% と対前期末 4.1 ポイント低下しました。またソルベンシー・マージン比率は 341.7% と前期末に対し 122.2 ポイント低下しました。

なお、保険引受の概況については、以下のとおりです。

正味損害率は、73.3% と前期に比べて 4.3 ポイント上昇しました。

正味事業費率は、32.5% と前期に比べて 4.9 ポイント低下しました

○保険種目毎の概況

主力の自動車保険につきましては、正味収入保険料が 37,028 百万円、前期に比べて 3,534 百万円、10.6% の増収となり、正味支払保険金が 23,985 百万円と前期に比べて 3,296 百万円増加しました。その結果、正味損害率は 73.6% と、前期に比べて 3.6 ポイント上昇しました。

火災保険につきましては、正味収入保険料が 448 百万円、前期に比べて 38 百万円、7.9% の減収となりました。正味損害率は 175.5% と、前期に比べて 129.3 ポイント上昇しました。

傷害保険につきましては、正味収入保険料が 2,130 百万円と 210 百万円の減収となりました。正味損害率は 68.8% と、前期に比べて 5.2 ポイント低下しました。

自動車損害賠償責任保険につきましては、正味収入保険料が 407 百万円、前期に比べて 6.1% の減少となりました。正味損害率は 103.2% と、前期に比べ 8.1 ポイント上昇しました。

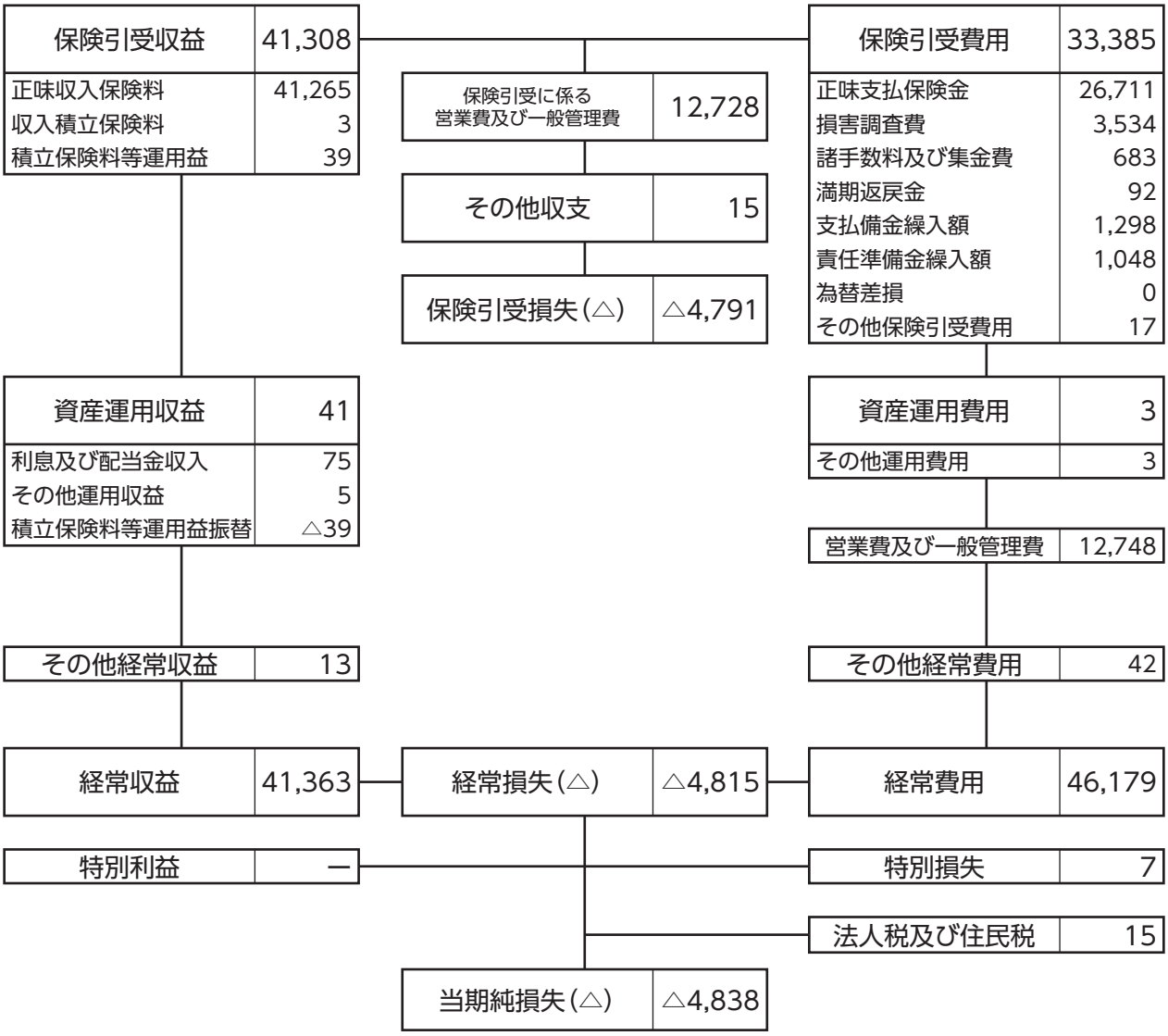
その他の保険（海上保険を含む）につきましては、正味収入保険料が、1,249 百万円と、前期に比べて 6 百万円の減収となりました。正味損害率は 26.1% と、前期に比べて 4.9 ポイント低下しました。

○対処すべき課題

当社は、顧客ロイヤルティ戦略を実現し、" デジタル×リアル " の取組みにより損害サービスやコールセンターにおける顧客対応力を強化することで、他社との差別化を図り、トップライン拡大の加速に努めます。また、3 つの革新（デジタル革新、業務プロセス革新、働き方革新）により、事業効率の向上および個の育成とチーム作りを柱とする「人づくり」に努めます。さらに、次年度に予定しているそんぽ 24 損害保険株式会社との合併を見据えた事業基盤整備などに取組むことで、ダイレクト損害保険会社として持続的な成長基盤づくりに努めます。

○損益の仕組み

（単位：百万円）



（注）その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税等相当額などです。

最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

項目＼年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
正味収入保険料 （対前期増減率）	22,359 （ 18.0%）	27,439 （ 22.7%）	33,223 （ 21.1%）	38,012 （ 14.4%）	**41,265** （ **8.6%**）
経常収益 （対前期増減率）	22,783 （ 15.0%）	27,818 （ 22.1%）	33,379 （ 20.0%）	38,160 （ 14.3%）	**41,363** （ **8.4%**）
経常利益または経常損失（△） （対前期増減率）	△ 7,388 （ ー）	△ 6,509 （ ー）	△ 5,931 （ ー）	△ 5,441 （ ー）	△ **4,815** （ **ー**）
当期純利益または当期純損失（△） （対前期増減率）	△ 7,406 （ ー）	△ 6,529 （ ー）	△ 5,948 （ ー）	△ 5,461 （ ー）	△ **4,838** （ **ー**）
資本金 （発行済株式総数）	23,610 （ 1,955 千株）	26,610 （ 2,887 千株）	28,760 （ 4,030 千株）	31,010 （ 5,858 千株）	**32,260** （ **7,299 千株**）
純資産額	11,519	10,995	9,281	8,289	**6,108**
総資産額	44,706	49,272	51,655	53,807	**54,269**
自己資本比率	25.8%	22.3%	18.0%	15.4%	**11.3%**
積立勘定資産	829	465	202	115	**27**
責任準備金残高	22,980	24,786	26,553	28,353	**29,401**
貸付金残高	2	1	0	0	**0**
有価証券残高	35,725	40,139	16,878	18,462	**18,070**
ソルベンシー・マージン比率	893.6%	725.8%	562.0%	463.9%	**341.7%**
配当性向	ー	ー	ー	ー	**ー**
従業員数	327 名	361 名	417 名	495 名	**679 名**

（注）ソルベンシー・マージン比率については、それぞれの年度末において適用される保険業法施行規則第 86 条および第 87 条ならびに平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。したがって、年度間の数値の単純な比較は出来ません。

主要な業務の状況を示す指標等

1. 元受正味保険料（含む積立保険料）および従業員一人当たり保険料

（単位：百万円、%）

種目＼年度	2016年度			2017年度			2018年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	1,591	4.5	△ 3.5	1,380	3.5	△ 13.3	**1,175**	**2.8**	**△ 14.8**
傷害	3,660	10.4	△ 6.9	3,296	8.3	△ 10.0	**2,946**	**6.9**	**△ 10.6**
自動車	28,599	81.5	25.7	33,741	85.0	18.0	**37,346**	**87.4**	**10.7**
自動車損害賠償責任	△ 0	△ 0.0	―	―	―	―	**―**	**―**	**―**
その他	1,253	3.6	5.4	1,257	3.2	0.3	**1,250**	**2.9**	**△ 0.5**
合計	35,105	100.0	18.9	39,675	100.0	13.0	**42,720**	**100.0**	**7.7**
従業員一人当たり元受正味保険料（含む積立保険料）	84		2.9	80		△ 4.8	**62**		**△ 21.5**

（注）1. 元受正味保険料（含む積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返れい金および元受その他返れい金を控除したものをいいます（積立型保険の積立保険料部分を含みます）。
2. 従業員一人当たり元受正味保険料（含む積立保険料）＝元受正味保険料（含む積立保険料）÷従業員数

2. 正味収入保険料

（単位：百万円、%）

種目＼年度	2016年度			2017年度			2018年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	620	1.9	△ 10.3	487	1.3	△ 21.5	**448**	**1.1**	**△ 7.9**
傷害	2,529	7.6	△ 2.0	2,340	6.2	△ 7.5	**2,130**	**5.2**	**△ 9.0**
自動車	28,377	85.4	25.8	33,494	88.1	18.0	**37,028**	**89.7**	**10.6**
自動車損害賠償責任	441	1.3	6.9	434	1.1	△ 1.8	**407**	**1.0**	**△ 6.1**
その他	1,253	3.8	5.4	1,256	3.3	0.2	**1,249**	**3.0**	**△ 0.5**
合計	33,223	100.0	21.1	38,012	100.0	14.4	**41,265**	**100.0**	**8.6**

（注）正味収入保険料とは、元受および受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

3. 受再正味保険料

（単位：百万円）

種目＼年度	2016年度	2017年度	2018年度
火災	3	2	**2**
傷害	113	101	**90**
自動車	7	8	**9**
自動車損害賠償責任	441	434	**407**
その他	1	0	**△ 0**
合計	567	546	**509**

（注）受再正味保険料とは、受再保険料から受再解約返れい金および受再その他返れい金を控除したものをいいます。

4. 支払再保険料

（単位：百万円）

種目＼年度	2016年度	2017年度	2018年度
火災	974	895	**729**
傷害	1,202	1,040	**902**
自動車	228	256	**327**
自動車損害賠償責任	△ 0	―	**―**
その他	1	1	**1**
合計	2,406	2,192	**1,961**

（注）支払再保険料とは、再保険料から再保険返れい金およびその他再保険収入を控除したものをいいます。

5. 解約返れい金

（単位：百万円）

種目＼年度	2016年度	2017年度	2018年度
火災	72	71	**76**
傷害	7	40	**2**
自動車	250	319	**382**
自動車損害賠償責任	11	12	**12**
その他	0	8	**0**
合計	342	453	**475**

（注）解約返れい金とは、元受解約返れい金、受再解約返れい金および積立解約返れい金の合計額をいいます。

6. 保険引受利益

（単位：百万円）

種目＼年度	2016年度	2017年度	2018年度
火災	△233	△136	**△64**
傷害	100	35	**198**
自動車	△6,065	△5,682	**△5,471**
自動車損害賠償責任	―	―	**―**
その他	259	360	**546**
合計	△5,938	△5,422	**△4,791**

（単位：百万円）

項目＼年度	2016年度	2017年度	2018年度
保険引受収益	33,299	38,065	**41,308**
保険引受費用	27,515	30,151	**33,385**
営業費及び一般管理費	11,743	13,356	**12,728**
その他収支	21	21	**15**
保険引受利益	△5,938	△5,422	**△4,791**

（注）1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額です。
2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税等相当額などです。

7. 正味支払保険金および正味損害率

（単位：百万円、%）

種目＼年度	2016年度			2017年度			2018年度		
	金額	構成比	正味損害率	金額	構成比	正味損害率	金額	構成比	正味損害率
火災	471	2.4	84.7	189	0.8	46.2	**742**	**2.8**	**175.5**
傷害	1,521	7.8	70.3	1,510	6.5	74.0	**1,315**	**4.9**	**68.8**
自動車	16,891	86.5	67.6	20,689	89.6	70.0	**23,985**	**89.8**	**73.6**
自動車損害賠償責任	408	2.1	95.2	403	1.7	95.1	**407**	**1.5**	**103.2**
その他	239	1.2	27.3	309	1.3	31.0	**260**	**1.0**	**26.1**
合計	19,532	100.0	67.0	23,102	100.0	69.0	**26,711**	**100.0**	**73.3**

（注）1. 正味支払保険金とは、元受および受再契約の支払保険金から出再契約による回収再保険金を控除したものをいいます。
2. 正味損害率＝（正味支払保険金＋損害調査費）÷正味収入保険料

8. 元受正味保険金

（単位：百万円）

種目＼年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
火災	806	337	**1,072**
傷害	1,934	1,843	**1,539**
自動車	17,119	20,784	**24,501**
自動車損害賠償責任	32	△ 0	**30**
その他	238	307	**260**
合計	20,130	23,273	**27,404**

（注）元受正味保険金とは、元受保険金から元受保険金戻入を控除したものをいいます。

9. 受再正味保険金

（単位：百万円）

種目＼年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
火災	27	0	**13**
傷害	45	36	**34**
自動車	2	3	**3**
自動車損害賠償責任	408	403	**407**
その他	2	2	**2**
合計	487	446	**463**

（注）受再正味保険金とは、受再保険金から受再保険金戻入を控除したものをいいます。

10. 回収再保険金

（単位：百万円）

種目＼年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
火災	362	148	**344**
傷害	458	370	**258**
自動車	230	98	**519**
自動車損害賠償責任	32	△ 0	**30**
その他	1	0	**3**
合計	1,086	617	**1,156**

（注）回収再保険金とは、再保険金から再保険金割戻を控除したものをいいます。

保険契約に関する指標等

1. 保険契約に関する指標等－契約者配当金

積立保険（貯蓄型保険）では保険期間が終了し満期を迎えたご契約に対して満期返れい金をお支払いするとともに、保険期間中の運用利回りが予定利率を上回った場合には、所定の計算により契約者配当金をお支払いいたしております。

満期を迎えられた契約者にお支払いした契約者配当金は以下のとおりです。

（満期返れい金 100 万円の場合）

満期月および保険期間 ＼ 払込方法		一時払契約	年払契約	半年払契約	月払契約	団体扱契約
2018 年 3 月	5 年	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
	10 年	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
2019 年 3 月	**5 年**	**0 円**	**0 円**	**0 円**	**0 円**	**0 円**
	10 年	**0 円**	**0 円**	**0 円**	**0 円**	**0 円**

2. 正味事業費率

（単位：百万円、%）

種目 ＼ 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
保険引受に係る事業費	12,601	14,198	**13,411**
（保険引受に係る営業費及び一般管理費）	11,743	13,356	**12,728**
（諸手数料及び集金費）	857	841	**683**
正味事業費率	37.9	37.4	**32.5**

（注）正味事業費率 = 保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

3. 正味損害率、正味事業費率およびその合算率

（単位：%）

種目 ＼ 年度	2016 年度			2017 年度			2018 年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災	84.7	116.7	201.4	46.2	133.8	180.0	**175.5**	**114.1**	**289.6**
傷害	70.3	29.5	99.8	74.0	30.8	104.8	**68.8**	**21.1**	**89.9**
自動車	67.6	37.5	105.1	70.0	36.9	106.9	**73.6**	**32.4**	**106.0**
自動車損害賠償責任	95.2	2.3	97.5	95.1	1.4	96.5	**103.2**	**0.8**	**104.0**
その他	27.3	38.6	65.9	31.0	36.1	67.1	**26.1**	**35.3**	**61.4**
合計	67.0	37.9	104.9	69.0	37.4	106.4	**73.3**	**32.5**	**105.8**

（注）1. 正味損害率 =（正味支払保険金 + 損害調査費）÷正味収入保険料
2. 正味事業費率 =（保険引受に係る営業費及び一般管理費 + 諸手数料及び集金費）÷正味収入保険料
3. 合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

4. 出再控除前の発生損害率、事業費率およびその合算率

（単位：%）

種目＼年度	2016 年度			2017 年度			2018 年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災	49.5	72.8	122.3	39.2	72.0	111.2	**70.1**	**44.9**	**115.0**
傷害	58.8	25.5	84.3	55.8	26.4	82.2	**50.1**	**19.9**	**70.0**
自動車	81.0	40.2	121.2	77.6	38.8	116.4	**81.9**	**33.6**	**115.5**
その他	39.1	38.3	77.4	24.7	35.9	60.6	**17.2**	**35.3**	**52.5**
合計	75.9	39.4	115.3	72.9	38.4	111.3	**77.2**	**33.0**	**110.2**

（注）1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
2. 発生損害率 =(出再控除前の発生損害額 + 損害調査費) ÷出再控除前の既経過保険料
3. 事業費率 =(支払諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷出再控除前の既経過保険料
4. 合算率 = 発生損害率 + 事業費率
5. 出再控除前の発生損害額 = 支払保険金 + 出再控除前の支払備金積増額
6. 出再控除前の既経過保険料 = 収入保険料−出再控除前の未経過保険料積増額
7. 第三分野につきましては、販売量が極めて少なく有意な情報が得られないため、傷害に含めて表記しています。

5. 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区分＼年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
国内契約	100.0%	100.0%	**100.0%**
海外契約	ー %	ー %	**ー %**

（注）上表は、収入保険料（元受正味保険料（除く収入積立保険料）と受再正味保険料の合計）について国内契約および海外契約の割合を記載しています。

6. 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位 5 社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位 5 社の出再先に集中している割合（%）
2017 年度	4	99.99
2018 年度	4	100.00

（注）1. 出再先保険会社の数は、特約再保険を 1,000 万円以上出再している再保険者（プール出再を含む）を対象にしています。
2. 第三分野保険（保険業法施行規則第 71 条に基づき保険料積立金を積み立てない保険契約）の該当はありません。

7. 出再保険料の格付ごとの割合

格付区分	A 以上	BBB 以上	その他 (格付なし・不明・BB以下)	合計
2017 年度	100.0%	―	―	100.0%
2018 年度	**100.0%**	**―**	**―**	**100.0%**

(注) 1. 特約再保険を 1,000 万円以上出再している再保険会社を対象としています。ただし、再保険プールを含んでいません。
2. 格付区分は、以下の方法により区分しています。
① S&P 社と Moody's の格付を使用し、両社の格付が異なる場合は、低い格付を使用しています。
②これら 2 社の格付がない場合は A.M.Best の格付を使用しています。
格付機関別の A 格、BBB 格、BB 格の定義は以下のとおりです。

	A 以上	BBB 以上	BB 以下
S&P	A- 以上	BBB- 以上	BB+ 以下
Moody's	A3 以上	Baa3 以上	Ba1 以下
A.M.Best	A- 以上	B+ 以上	B 以下

③各年度末時点の格付情報を使用しています。
3. 第三分野保険 (保険業法施行規則第 71 条に基づき保険料積立金を積み立てない保険契約) の該当はありません。

8. 未収再保険金の推移

(単位：百万円)

		2016 年度	2017 年度	2018 年度
1	年度開始時の未収再保険金	87	101	**72**
2	当該年度に回収できる事由が発生した額	691	591	**781**
3	当該年度回収等	677	619	**384**
4	年度末の未収再保険金 (1+2−3)	101	72	**470**

(注1) 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いています。
(注2) 第三分野保険 (保険業法施行規則第 71 条に基づき保険料積立金を積み立てない保険契約) の該当はありません。

経理に関する指標等

1. 保険契約準備金

(1) 支払備金

(単位：百万円)

種目＼年度	2016 年度末	2017 年度末	2018 年度末
火災	44	165	**186**
傷害	1,151	1,026	**831**
自動車	10,734	12,001	**13,591**
自動車損害賠償責任	168	169	**160**
その他	345	268	**158**
合計	12,444	13,630	**14,929**

(2) 責任準備金

(単位：百万円)

種目＼年度	2016 年度末	2017 年度末	2018 年度末
火災	9,263	8,888	**8,081**
傷害	951	839	**961**
自動車	13,611	15,707	**17,365**
自動車損害賠償責任	1,571	1,633	**1,663**
その他	1,155	1,284	**1,330**
合計	26,553	28,353	**29,401**

2. 責任準備金積立水準

区分		2016 年度末	2017 年度末	2018 年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	―	―	―
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式または全期チルメル式	平準純保険料式または全期チルメル式	**平準純保険料式または全期チルメル式**
積立率		100.0%	100.0%	**100.0%**

(注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第 3 条第 5 項第 1 号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第 3 条第 5 項第 1 号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。

2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しています。

3. 積立率 =(実際に積立てている普通責任準備金 + 払戻積立金) ÷(下記 (1) ～ (3) の合計額)

(1) 標準責任準備金対象契約に係る平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金 (保険業法施行規則第 68 条第 2 項に定める保険契約に限る)

(2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した平成 13 年 7 月 1 日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第 68 条第 2 項に定める保険契約以外の保険契約で平成 13 年 7 月 1 日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに平成 13 年 7 月 1 日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金

(3) 平成 13 年 7 月 1 日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

3. 引当金明細表

（単位：百万円）

区分		2016年度末残高	2017年度増加額	2017年度減少額		2017年度末残高	2018年度増加額	2018年度減少額		2018年度末残高	摘要
				目的使用	その他			目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	―	―	―	―	―	―	―	―	―	
	個別貸倒引当金	0	31	0	(※)0	31	**45**	―	**(※)31**	**45**	※洗替等による取崩
	計	0	31	0	0	31	**45**	―	**31**	**45**	
役員退職慰労引当金		20	4	―	―	25	**8**	**9**	―	**24**	
賞与引当金		264	273	264	―	273	**329**	**273**	―	**329**	
役員賞与引当金		27	22	27	―	22	**24**	**22**	―	**24**	
価格変動準備金		40	4	―	―	44	**4**	―	―	**49**	

4. 貸付金償却の額

該当ありません。

5. 損害率の上昇に対する経常利益の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除くすべての保険種目について、均等に発生損害率が 1% 上昇すると仮定します。	
計算方法	○増加する発生損害額 = 既経過保険料× 1% ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合によりあん分しています。 ○増加する異常危険準備金取崩額 = 正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額 ○経常利益の減少額 = 増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額	
経常利益の減少額	2017 年度	362 百万円 （注）異常危険準備金残高の取崩額 0 百万円
	2018 年度	**372 百万円 （注）異常危険準備金残高の取崩額 28 百万円**

6. 事業費（含む損害調査費）

（単位：百万円）

区分＼年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
人件費	3,096	3,506	**4,347**
物件費	11,159	12,708	**11,642**
税金	237	267	**292**
火災予防拠出金および交通事故予防拠出金	0	0	**0**
保険契約者保護機構に対する負担金	―	―	**―**
諸手数料及び集金費	857	841	**683**
合計	15,350	17,325	**16,965**

（注）金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費、諸手数料及び集金費の合計額です。

7. 有価証券売却益明細表

（単位：百万円）

区分＼年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
国債等	―	―	―
株式	―	―	―
外国証券	3	37	―
その他の有価証券	―	―	―
合計	3	37	―

8. 有価証券売却損明細表

（単位：百万円）

区分＼年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
国債等	―	―	―
株式	―	―	―
外国証券	―	―	―
その他の有価証券	―	―	―
合計	―	―	―

9. 有価証券評価損明細表

（単位：百万円）

区分＼年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
国債等	―	―	―
株式	―	―	―
外国証券	―	―	―
その他の有価証券	―	―	―
合計	―	―	―

10. 減価償却費明細表

（単位：百万円、%）

資産の種類	取得原価	2018 年度償却額	2018 年度末残高	償却累計額	償却累計率
有形固定資産					
建物	226	10	80	145	64.3
リース資産	453	69	326	126	28.0
その他の有形固定資産	80	8	47	32	41.2
有形固定資産計	759	87	454	305	40.2
無形固定資産					
ソフトウェア	5,463	1,195	2,103		
無形固定資産計	5,463	1,195	2,103		

11. 固定資産処分益

該当ありません。

12. 固定資産処分損

（単位：百万円）

区分＼年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
建物	ー	0	**0**
リース資産	ー	0	**ー**
その他の有形固定資産	0	0	**ー**
合計	0	0	**0**

資産運用に関する指標

【セゾン自動車火災保険】

1. 現金および預貯金の推移

（単位：百万円）

区分＼年度	2016年度末	2017年度末	2018年度末
現金	0	0	**0**
預貯金	26,846	27,170	**26,063**
郵便振替・郵便貯金	121	123	**179**
当座預金	26,599	26,913	**25,851**
普通預金	125	133	**32**
通知預金	―	―	**―**
定期預金	―	―	**―**
外貨預金	―	―	**―**
合計	26,846	27,171	**26,063**

2. 運用資産および総資産の推移

（単位：百万円、％）

区分＼年度	2016年度末		2017年度末		2018年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	26,846	52.0	27,170	50.5	**26,063**	**48.0**
コールローン	―	―	―	―	**―**	**―**
買現先勘定	―	―	―	―	**―**	**―**
債券貸借取引支払保証金	―	―	―	―	**―**	**―**
買入金銭債権	―	―	―	―	**―**	**―**
商品有価証券	―	―	―	―	**―**	**―**
金銭の信託	―	―	―	―	**―**	**―**
有価証券	16,878	32.7	18,462	34.3	**18,070**	**33.3**
うち株式	31	0.1	35	0.1	**29**	**0.1**
貸付金	0	0.0	0	0.0	**0**	**0.0**
土地・建物	52	0.1	87	0.2	**80**	**0.1**
運用資産	43,778	84.8	45,720	85.0	**44,215**	**81.5**
総資産	51,655	100.0	53,807	100.0	**54,269**	**100.0**

3. 利息および配当金収入の額および運用資産利回り（インカム利回り）の推移

（単位：百万円、%）

区分＼年度	2016年度末		2017年度		2018年度	
	収入金額	利回り	収入金額	利回り	収入金額	利回り
預貯金	―	―	―	―	**―**	**―**
コールローン	―	―	―	―	**―**	**―**
買現先勘定	―	―	―	―	**―**	**―**
債券貸借取引支払保証金	―	―	―	―	**―**	**―**
買入金銭債権	―	―	―	―	**―**	**―**
商品有価証券	―	―	―	―	**―**	**―**
金銭の信託	―	―	―	―	**―**	**―**
有価証券	93	0.48	83	0.48	**75**	**0.42**
うち株式	―	―	0	4.58	**0**	**6.87**
貸付金	0	1.81	0	1.55	**0**	**1.54**
土地・建物	―	―	―	―	**―**	**―**
小計	93	0.24	83	0.20	**75**	**0.17**
その他	0		0		**0**	
合計	93		83		**75**	

（注）運用資産利回り（インカム利回り）
資産運用に係る成果をインカム収入（利息および配当金収入）の観点から示す指標です。
分子を［利息および配当金収入］、分母を［取得原価又は償却原価による平均残高］として算出しています。

4. 資産運用利回り（実現利回り）

（単位：百万円、%）

区分＼年度	2016年度			2017年度			2018年度		
	損益の額	平均運用額	利回り	損益の額	平均運用額	利回り	損益の額	平均運用額	利回り
預貯金	―	20,288	―	―	25,020	―	**―**	**25,430**	**―**
コールローン	―	―	―	―	―	―	**―**	**―**	**―**
買現先勘定	―	―	―	―	―	―	**―**	**―**	**―**
債券貸借取引支払保証金	―	―	―	―	―	―	**―**	**―**	**―**
買入金銭債権	―	―	―	―	―	―	**―**	**―**	**―**
商品有価証券	―	―	―	―	―	―	**―**	**―**	**―**
金銭の信託	―	―	―	―	―	―	**―**	**―**	**―**
有価証券	104	19,365	0.54	125	17,384	0.72	**81**	**17,795**	**0.46**
公社債	75	17,496	0.43	62	16,179	0.39	**46**	**15,102**	**0.31**
株式	―	13	―	0	13	4.58	**0**	**13**	**6.87**
外国証券	3	10	36.19	37	5	662.24	**6**	**334**	**1.87**
その他の証券	25	1,845	1.38	25	1,186	2.14	**27**	**2,345**	**1.19**
貸付金	0	0	1.81	0	0	1.55	**0**	**0**	**1.54**
土地・建物	―	51	―	―	84	―	**―**	**87**	**―**
金融派生商品	―	―	―	―	―	―	**―**	**―**	**―**
その他	△3	―	―	△3	―	―	**△3**	**―**	**―**
合計	101	39,705	0.25	122	42,490	0.29	**77**	**43,314**	**0.18**

（注）資産運用利回り（実現利回り）
資産運用に係る成果を当年度の期間損益への寄与の観点から示す指標です。
分子を［資産運用収益］+［積立保険料等運用益］−［資産運用費用］、分母を［取得原価又は償却原価による平均残高］として算出しています。

5.（参考）時価総合利回り

（単位：百万円、%）

区分＼年度	2016年度			2017年度			2018年度		
	損益の額	平均運用額	利回り	損益の額	平均運用額	利回り	損益の額	平均運用額	利回り
預貯金	―	20,288	―	―	25,020	―	**―**	**25,430**	**―**
コールローン	―	―	―	―	―	―	**―**	**―**	**―**
買現先勘定	―	―	―	―	―	―	**―**	**―**	**―**
債券貸借取引支払保証金	―	―	―	―	―	―	**―**	**―**	**―**
買入金銭債権	―	―	―	―	―	―	**―**	**―**	**―**
商品有価証券	―	―	―	―	―	―	**―**	**―**	**―**
金銭の信託	―	―	―	―	―	―	**―**	**―**	**―**
有価証券	14	20,012	0.07	82	17,942	0.46	**300**	**18,309**	**1.64**
公社債	△ 28	17,709	△ 0.16	3	16,289	0.02	**144**	**15,153**	**0.95**
株式	11	19	58.63	5	31	17.77	**△ 6**	**35**	**△ 16.79**
外国証券	3	11	26.66	37	5	641.86	**49**	**334**	**14.77**
その他の証券	28	2,271	1.26	36	1,616	2.27	**113**	**2,785**	**4.06**
貸付金	0	0	1.81	0	0	1.55	**0**	**0**	**1.54**
土地・建物	―	51	―	―	84	―	**―**	**87**	**―**
金融派生商品	―	―	―	―	―	―	**―**	**―**	**―**
その他	△ 3	―	―	△ 3	―	―	**△ 3**	**―**	**―**
合計	11	40,352	0.03	79	43,047	0.18	**297**	**43,828**	**0.68**

（注）実現利回りにその他有価証券の評価差額等を加味したもので時価ベースでの運用効率を示す指標です。
分子を［資産運用収益］+［積立保険料等運用益］−［資産運用費用］+［当期末評価差額］−［前期末評価差額］、分母を［取得原価又は償却原価による平均残高］+［その他有価証券に係る前期末評価差額］+［金銭の信託および売買目的有価証券に係る前期末評価損益］で算出しています（評価差額は税効果控除前の金額による）。

6. 海外投融資残高および構成比および利回り

（単位：百万円、%）

区分＼年度		2016年度末		2017年度末		2018年度末	
		残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
外貨建	公社債	―	―	―	―	**―**	**―**
	株式	―	―	―	―	**―**	**―**
	その他	10	100.0	1	100.0	**1**	**0.1**
	外貨建資産計	10	100.0	1	100.0	**1**	**0.1**
円貨建	非居住者貸付	―	―	―	―	**―**	**―**
	公社債（円建外債）	―	―	―	―	**―**	**―**
	その他	―	―	―	―	**1,043**	**99.9**
	円貨建資産計	―	―	―	―	**1,043**	**99.9**
合計		10	100.0	1	100.0	**1,044**	**100.0**
海外投資利回り							
運用資産利回り（インカム利回り）			0.00		0.00		**1.87**
資産運用利回り（実現利回り）			36.19		662.24		**1.87**
（参考）時価総合利回り			26.66		641.86		**14.77**

7. 商品有価証券の平均残高及び売買高

該当ありません。

8. 保有有価証券の種類別の残高および合計に対する構成比

（単位：百万円、%）

区分＼年度	2016年度末		2017年度末		2018年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	8,819	52.3	6,481	35.1	**2,535**	**14.0**
地方債	4,494	26.6	7,541	40.8	**10,991**	**60.8**
社債	2,737	16.2	1,610	8.7	**601**	**3.3**
株式	31	0.2	35	0.2	**29**	**0.2**
外国証券	10	0.1	1	0.0	**1,044**	**5.8**
その他の証券	786	4.7	2,791	15.1	**2,869**	**15.9**
合計	16,878	100.0	18,462	100.0	**18,070**	**100.0**

9. 保有有価証券利回り

（単位：%）

区分＼年度	2016年度末			2017年度末			2018年度末		
	運用資産利回り（インカム利回り）	資産運用利回り（実現利回り）	（参考）時価総合利回り	運用資産利回り（インカム利回り）	資産運用利回り（実現利回り）	（参考）時価総合利回り	運用資産利回り（インカム利回り）	資産運用利回り（実現利回り）	（参考）時価総合利回り
公社債	0.43	0.43	△ 0.16	0.39	0.39	0.02	**0.31**	**0.31**	**0.95**
株式	0.00	0.00	58.63	4.58	4.58	17.77	**6.87**	**6.87**	**△ 16.79**
外国証券	0.00	36.19	26.66	0.00	662.24	641.86	**1.87**	**1.87**	**14.77**
その他の証券	1.02	1.38	1.26	1.69	2.14	2.27	**0.93**	**1.19**	**4.06**
合計	0.48	0.54	0.07	0.48	0.72	0.46	**0.42**	**0.46**	**1.64**

（注）利回りの計算方法は 3、4、5 の注記のとおりです。

10. 有価証券の種類別の残存期間別残高

（単位：百万円）

区分＼残存期間		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
2017年度末	国債	4,843	1,637	—	—	—	—	6,481
	地方債	605	307	—	—	6,628	—	7,541
	社債	1,004	606	—	—	—	—	1,610
	株式	—	—	—	—	—	35	35
	外国証券	1	—	—	—	—	—	1
	その他の有価証券	—	13	2,006	—	—	771	2,791
	合計	6,455	2,564	2,006	—	6,628	807	18,462
2018年度末	**国債**	**1,209**	**407**	**—**	**—**	**918**	**—**	**2,535**
	地方債	**201**	**101**	**—**	**1,050**	**9,638**	**—**	**10,991**
	社債	**601**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**601**
	株式	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**29**	**29**
	外国証券	**1**	**—**	**—**	**—**	**—**	**1,043**	**1,044**
	その他の有価証券	**1**	**—**	**2,023**	**—**	**—**	**844**	**2,869**
	合計	**2,014**	**508**	**2,023**	**1,050**	**10,556**	**1,916**	**18,070**

（注）10 年超には期間の定めのないものを含んでいます。

11. 業種別保有株式の額

（単位：千株、百万円、%）

区分＼年度	2016年度末			2017年度末			2018年度末		
	株数	金額	構成比	株数	金額	構成比	株数	金額	構成比
輸送用機器	―	―	―	―	―	―	―	―	―
商業	―	―	―	―	―	―	―	―	―
金融保険業	―	―	―	―	―	―	―	―	―
情報・通信業	20	31	100.0	20	35	100.0	**20**	**29**	**100.0**
陸運業	―	―	―	―	―	―	―	―	―
サービス業	3	0	0.0	3	0	0.0	―	―	―
合計	23	31	100.0	23	35	100.0	**20**	**29**	**100.0**

（注）1. 業種別区分は、証券取引所の業種分類に準じています。
2. その他金融業は金融保険業として記載しています。

12. 貸付金の残存期間別の残高

（単位：百万円）

区分＼残存期間		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
2017年度末	貸付金	0	―	―	―	―	―	0
	変動金利	―	―	―	―	―	―	―
	固定金利	0	―	―	―	―	―	0
	うち国内企業向け	―	―	―	―	―	―	―
	変動金利	―	―	―	―	―	―	―
	固定金利	―	―	―	―	―	―	―
2018年度末	**貸付金**	**0**	**―**	**―**	**―**	**―**	**―**	**0**
	変動金利	**―**	**―**	**―**	**―**	**―**	**―**	**―**
	固定金利	**0**	**―**	**―**	**―**	**―**	**―**	**0**
	うち国内企業向け	**―**	**―**	**―**	**―**	**―**	**―**	**―**
	変動金利	**―**	**―**	**―**	**―**	**―**	**―**	**―**
	固定金利	**―**	**―**	**―**	**―**	**―**	**―**	**―**

13. 担保別貸付金残高

（単位：百万円、%）

区分＼年度	2016年度末		2017年度末		2018年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	―	―	―	―	―	―
有価証券担保貸付	―	―	―	―	―	―
不動産・動産・財団担保貸付	―	―	―	―	―	―
指名債権担保貸付	―	―	―	―	―	―
保証貸付	―	―	―	―	―	―
信用貸付	―	―	―	―	―	―
その他	―	―	―	―	―	―
一般貸付計	―	―	―	―	―	―
約款貸付	0	100.0	0	100.0	**0**	**100.0**
合計	0	100.0	0	100.0	**0**	**100.0**
（うち劣後特約付貸付）	―	―	―	―	―	―

14. 使途別の貸付金残高および構成比

（単位：百万円、%）

区分＼年度	2016年度末		2017年度末		2018年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	0	100.0	0	100.0	**0**	**100.0**
設備資金	―	―	―	―	**―**	**―**
合計	0	100.0	0	100.0	**0**	**100.0**

15. 業種別の貸付残高および貸付残高の合計に対する割合

（単位：百万円、%）

区分＼年度	2016年度末		2017年度末		2018年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
農林・水産業	―	―	―	―	**―**	**―**
鉱業・採石業・砂利採取業	―	―	―	―	**―**	**―**
建設業	―	―	―	―	**―**	**―**
製造業	―	―	―	―	**―**	**―**
卸売業・小売業	―	―	―	―	**―**	**―**
金融業・保険業	―	―	―	―	**―**	**―**
不動産業・物品賃貸業	―	―	―	―	**―**	**―**
情報通信業	―	―	―	―	**―**	**―**
運輸業・郵便業	―	―	―	―	**―**	**―**
電気・ガス・熱供給・水道業	―	―	―	―	**―**	**―**
サービス業等	―	―	―	―	**―**	**―**
その他	―	―	―	―	**―**	**―**
（うち個人住宅・消費者ローン）	（ ― ）	（ ― ）	（ ― ）	（ ― ）	**（ ― ）**	**（ ― ）**
小計	―	―	―	―	**―**	**―**
公共団体	―	―	―	―	**―**	**―**
公社・公団	―	―	―	―	**―**	**―**
約款貸付	0	100.0	0	100.0	**0**	**100.0**
合計	0	100.0	0	100.0	**0**	**100.0**

（注）業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じています。

16. 規模別の貸付金残高および貸付残高の合計に対する割合

該当ありません。

17. 有形固定資産明細表

（単位：百万円）

区分＼年度	2016年度末	2017年度末	2018年度末
土地	―	―	**―**
営業用	―	―	**―**
賃貸用	―	―	**―**
建物	52	87	**80**
営業用	52	87	**80**
賃貸用	―	―	**―**
建設仮勘定	―	―	**―**
営業用	―	―	**―**
賃貸用	―	―	**―**
合計	52	87	**80**
営業用	52	87	**80**
賃貸用	―	―	**―**
リース資産	162	185	**326**
その他の有形固定資産	8	38	**47**
有形固定資産合計	224	310	**454**

18. 長期性資産

（単位：百万円）

区分＼年度	2016年度末	2017年度末	2018年度末
長期性資産	204	116	**27**

（注）長期性資産は、積立保険の払戻積立金・契約者配当準備金等の合計額を表示しています。

19. 特別勘定に関する指標

該当ありません。

責任準備金残高の内訳

（単位：百万円）

種目＼内訳		普通責任準備金	異常危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	危険準備金Ⅱ	合計
2017年度末	火災	7,559	1,320	—	—	9	8,888
	傷害	575	144	115	1	2	839
	自動車	13,558	2,148	—	—	0	15,707
	自動車損害賠償責任	1,633	—	—	—	—	1,633
	その他	591	692	—	—	0	1,284
	合計	23,918	4,306	115	1	11	28,353
2018年度末	**火災**	**6,901**	**1,170**	**—**	**—**	**9**	**8,081**
	傷害	**794**	**136**	**27**	**0**	**2**	**961**
	自動車	**14,988**	**2,376**	**—**	**—**	**0**	**17,365**
	自動車損害賠償責任	**1,663**	**—**	**—**	**—**	**—**	**1,663**
	その他	**613**	**717**	**—**	**—**	**0**	**1,330**
	合計	**24,961**	**4,400**	**27**	**0**	**11**	**29,401**

期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）

（単位：百万円）

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る当期支払保険金	前期以前発生事故に係る当期末支払備金	当期把握見積り差額
2014年度	7,246	4,506	2,680	60
2015年度	7,993	4,874	3,380	△ 261
2016年度	10,488	6,353	4,412	△ 276
2017年度	12,698	7,297	4,835	565
2018年度	**13,696**	**8,531**	**5,439**	**△ 274**

（注）1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。
2. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
3. 当期把握見積り差額 = 期首支払備金－（前期以前発生事故に係る当期支払保険金 + 前期以前発生事故に係る当期末支払備金）

事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

●傷害

（単位：百万円）

事故発生年度		2014年度			2015年度			2016年度			2017年度			2018年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金＋支払備金	事故発生年度末	1,887			1,787			1,844			1,674			**1,388**		
	1年後	1,861	0.99	△26	1,820	1.02	33	1,823	0.99	△21	1,666	1.00	△8			
	2年後	1,880	1.01	18	1,831	1.01	10	1,821	1.00	△2						
	3年後	1,883	1.00	2	1,824	1.00	△6									
	4年後	1,878	1.00	△4												
最終損害見積り額		1,878			1,824			1,821			1,666			**1,388**		
累計保険金		1,868			1,804			1,765			1,511			**696**		
支払備金		9			20			55			154			**692**		

●自動車

（単位：百万円）

事故発生年度		2014年度			2015年度			2016年度			2017年度			2018年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金＋支払備金	事故発生年度末	10,796			14,993			18,711			21,943			**24,991**		
	1年後	11,272	1.04	475	15,428	1.03	434	19,010	1.02	298	22,676	1.03	732			
	2年後	11,508	1.02	236	15,268	0.99	△159	19,263	1.01	252						
	3年後	11,496	1.00	△11	15,286	1.00	17									
	4年後	11,575	1.01	79												
最終損害見積り額		11,575			15,286			19,263			22,676			**24,991**		
累計保険金		11,240			14,560			17,703			19,768			**17,077**		
支払備金		335			726			1,559			2,908			**7,913**		

●賠償責任

（単位：百万円）

事故発生年度		2014年度			2015年度			2016年度			2017年度			2018年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金＋支払備金	事故発生年度末	55			67			167			112			**90**		
	1年後	63	1.14	7	87	1.29	19	207	1.24	39	104	0.92	△8			
	2年後	98	1.56	35	79	0.91	△7	142	0.69	△64						
	3年後	79	0.81	△18	80	1.00	0									
	4年後	77	0.96	△2												
最終損害見積り額		77			80			142			104			**90**		
累計保険金		69			75			98			79			**46**		
支払備金		7			5			44			24			**43**		

（注）1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。
2.「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しています。
3.「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しています。

2018 年度の事業の概況（旧そんぽ２４損害保険）

事業の経過および成果等

当期のわが国経済は、豪雨、地震、台風などの自然災害が相次いで発生したことによる生産・物流の滞りがあり、また、輸出・生産の一部に弱さも見られたものの、企業収益や雇用情勢の改善、個人消費の持ち直しなどから、緩やかな回復基調が続きました。

当社におきましては、2018 年３月に公表しました、2019 年７月を目途とするセゾン自動車火災保険株式会社との合併に向けて、「合併公表による事業環境の変化や合併準備を視野に入れた更なる効率化の推進とお客さま対応品質の維持」および「合併新会社へのお客さまのスムーズな移行のための万全を期した準備」を 2018 年度の経営基本方針に掲げ、これらの達成に向けた種々の施策を展開し、着実な実行・管理に取り組んでまいりました。

そのような取組みの一環として、お客さまとの接点強化を目的として、「個人賠償責任特約販売開始１周年 39 ＜サンキュー＞キャンペーン」を 2018 年７月末まで実施するとともに、お客さまのスムーズな移行を目的として、当社直扱いのお客さまの契約更改時に、当社の見積りとともにセゾン自動車火災保険株式会社の見積りも同封する「先行移行」を 2018 年 10 月満期のご契約から開始しました。

このような状況下で、当年度の業績は次のとおりとなりました。

損益の状況につき、経常収益については、保険引受収益が 12,065 百万円、資産運用収益が△ 11 百万円、その他経常収益が 36 百万円となった結果、12,090 百万円となり、前年度に比べて 1,791 百万円の減少となりました。一方、経常費用については、保険引受費用が 7,788 百万円、営業費及び一般管理費が 2,922 百万円、その他経常費用が 0 百万円となった結果、10,711 百万円となり、前年度に比べて 883 百万円の減少となりました。この結果、経常利益は 1,378 百万円となり、前年度と比べて 907 百万円の減少となりました。また、特別損失 726 百万円を計上したほか、法人税及び住民税ならびに法人税等調整額を加減した結果、当期純利益は 378 百万円となり、前年度と比べて 1,608 百万円の減少となりました。

保険引受の概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち正味収入保険料については、8,804 百万円となり、前年度に比べて 28.9%の減収となりました。一方、保険引受費用のうち正味支払保険金が 6,395 百万円となった結果、正味損害率については 83.3%となり、前年度と比べて 20.5 ポイントの上昇となりました。また、保険引受に係る営業費及び一般管理費が 2,920 百万円となった結果、正味事業費率については 38.3%となり、前年度と比べて 7.5 ポイントの上昇となりました。

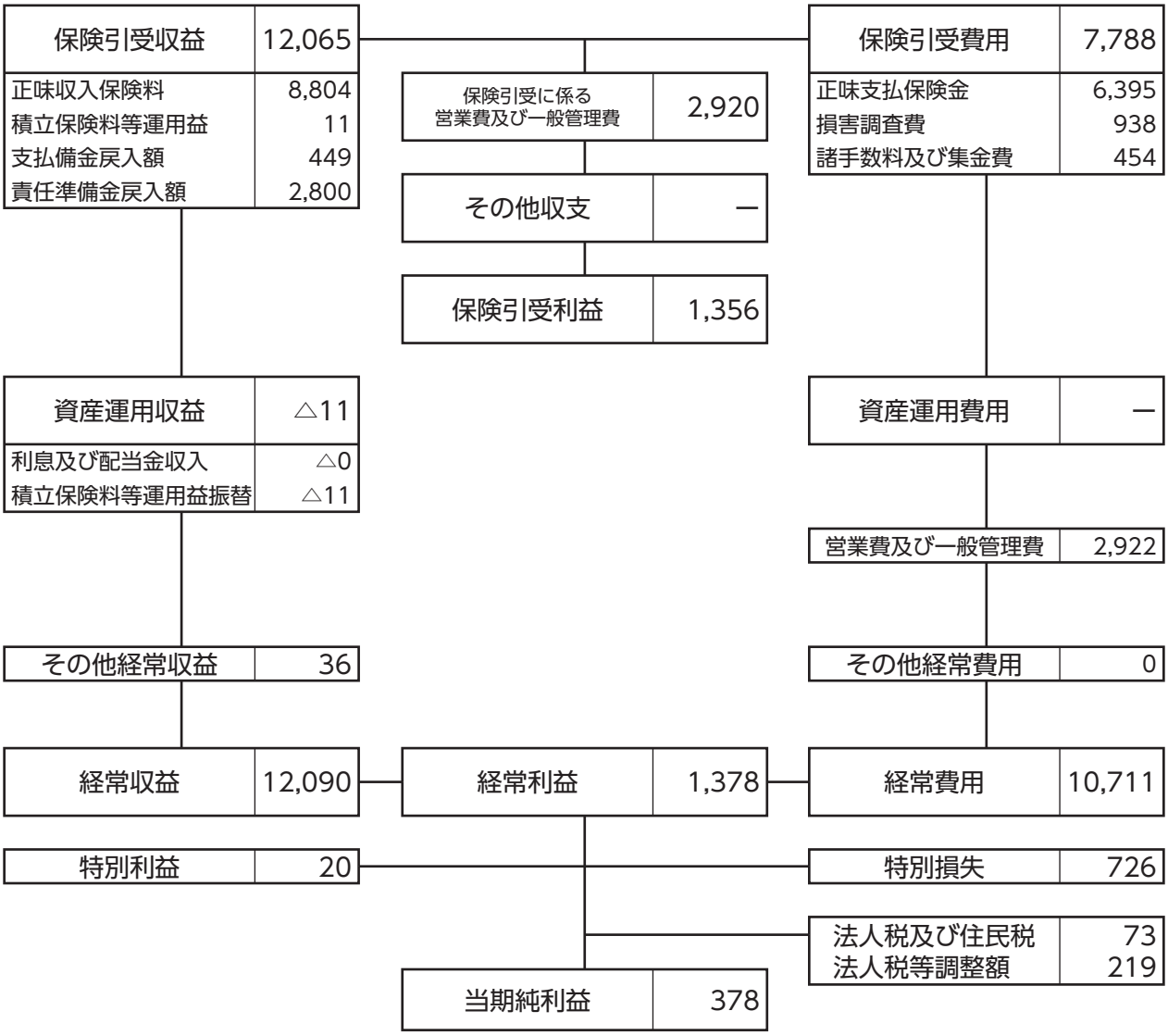
資産の運用につきましては、国債を中心とした安全な運用を基本方針としながらも、金利情勢を踏まえて、満期償還を迎えた国債の資金は国債への再投資は見合わせ、預金（保護対象口座）として保有することとした結果、利息及び配当金収入は△ 0 百万円となりました。

今後のわが国経済は、海外経済の不確実性や消費税増税に伴う影響が懸念されるものの、堅調な設備投資や雇用情勢などを受けて緩やかな回復が続くものと見込まれます。損害保険業界におきましては、人口減少や少子高齢化などの構造的な社会課題に加え、自然災害の大規模化・常態化、モバイルの普及やデジタル技術の進化に伴うお客さまの嗜好・行動の変化など、当社を取り巻く環境は非連続かつ大きく変化していくことが予想されます。

当社としましては、こうした環境変化の中において、合併公表時に「新会社が目指す姿」として掲げた、「高品質な商品・サービスをご提供し、SOMPO ホールディングスグループのダイレクト損害保険会社として、お客さまに『心地よい』と感じていただけるよう全社一丸となり取り組み、お客さまに選ばれる保険会社」を目指し、引き続きお客さまのスムーズな移行のための万全を期した準備に取り組んでまいります。

○損益の仕組み

（単位：百万円）



（注）その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税等相当額などです。

最近５事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

項目＼年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
正味収入保険料 （対前期増減率）	14,163 （2.6%）	13,725 （△3.1%）	13,312 （△3.0%）	12,386 （△7.0%）	**8,804** （△**28.9%**）
経常収益 （対前期増減率）	14,193 （2.6%）	14,006 （△1.3%）	14,149 （1.0%）	13,881 （△1.9%）	**12,090** （△**12.9%**）
経常利益または経常損失（△） （対前期増減率）	△945 （―）	970 （―）	1,608 （65.7%）	2,285 （42.1%）	**1,378** （△**39.7%**）
当期純利益または当期純損失（△） （対前期増減率）	△958 （―）	858 （―）	1,715 （99.8%）	1,986 （15.8%）	**378** （△**81.0%**）
資本金 （発行済株式総数）	19,000 （380千株）	19,000 （380千株）	19,000 （380千株）	19,000 （380千株）	**19,000** （**380千株**）
純資産額	5,015	5,890	7,586	9,562	**9,940**
総資産額	22,123	22,748	23,696	24,100	**20,878**
自己資本比率	22.7%	25.9%	32.0%	39.7%	**47.6%**
積立勘定資産	―	―	―	―	**―**
責任準備金残高	8,501	8,356	8,045	7,475	**4,674**
貸付金残高	―	―	―	―	**―**
有価証券残高	15,727	16,204	7,127	2,001	**―**
ソルベンシー・マージン比率	523.9%	640.6%	833.0%	1,081.6%	**1,238.7%**
配当性向	―	―	―	―	**―**
従業員数	225名	244名	225名	210名	**191名**

（注）ソルベンシー・マージン比率については、それぞれの年度末において適用される保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成８年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。したがって、年度間の数値の単純な比較は出来ません。

主要な業務の状況を示す指標等

1. 元受正味保険料および従業員一人当たり保険料

（単位：百万円、％）

種目＼年度	2016年度			2017年度			2018年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	―	―	―	―	―	―	**―**	**―**	**―**
傷害	―	―	―	―	―	―	**―**	**―**	**―**
自動車	13,132	100.0	△ 3.3	12,215	100.0	△ 7.0	**8,638**	**100.0**	**△ 29.3**
自動車損害賠償責任	―	―	―	―	―	―	**―**	**―**	**―**
その他	―	―	―	―	―	―	**―**	**―**	**―**
合計	13,132	100.0	△ 3.3	12,215	100.0	△ 7.0	**8,638**	**100.0**	**△ 29.3**
従業員一人当たり元受正味保険料	58		4.9	58		△ 0.3	**45**		**△ 22.2**

（注）1. 元受正味保険料とは、元受保険料から元受解約返れい金および元受その他返れい金を控除したものをいいます。
2. 従業員一人当たり元受正味保険料 ＝ 元受正味保険料÷従業員数

2. 正味収入保険料

（単位：百万円、％）

種目＼年度	2016年度			2017年度			2018年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	―	―	―	―	―	―	**―**	**―**	**―**
傷害	―	―	―	―	―	―	**―**	**―**	**―**
自動車	13,078	98.2	△ 3.0	12,160	98.2	△ 7.0	**8,596**	**97.6**	**△ 29.3**
自動車損害賠償責任	234	1.8	△ 2.2	225	1.8	△ 3.7	**207**	**2.4**	**△ 7.9**
その他	―	―	―	―	―	―	**―**	**―**	**―**
合計	13,312	100.0	△ 3.0	12,386	100.0	△ 7.0	**8,804**	**100.0**	**△ 28.9**

（注）正味収入保険料とは、元受および受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

3. 受再正味保険料

（単位：百万円）

種目＼年度	2016年度	2017年度	2018年度
火災	―	―	**―**
傷害	―	―	**―**
自動車	―	―	**―**
自動車損害賠償責任	234	225	**207**
その他	―	―	**―**
合計	234	225	**207**

（注）受再正味保険料とは、受再保険料から受再解約返れい金および受再その他返れい金を控除したものをいいます。

4. 支払再保険料

（単位：百万円）

種目＼年度	2016年度	2017年度	2018年度
火災	―	―	**―**
傷害	―	―	**―**
自動車	54	54	**41**
自動車損害賠償責任	―	―	**―**
その他	―	―	**―**
合計	54	54	**41**

（注）支払再保険料とは、再保険料から再保険返れい金およびその他再保険収入を控除したものをいいます。

5. 解約返れい金

（単位：百万円）

種目＼年度	2016年度	2017年度	2018年度
火災	―	―	―
傷害	―	―	―
自動車	197	194	190
自動車損害賠償責任	6	6	6
その他	―	―	―
合計	203	201	197

（注）解約返れい金とは、元受解約返れい金および受再解約返れい金の合計額をいいます。

6. 保険引受利益

（単位：百万円）

種目＼年度	2016年度	2017年度	2018年度
火災	―	―	―
傷害	―	―	―
自動車	1,591	2,297	1,356
自動車損害賠償責任	―	―	―
その他	―	―	―
合計	1,591	2,297	1,356

（単位：百万円）

項目＼年度	2016年度	2017年度	2018年度
保険引受収益	14,128	13,890	12,065
保険引受費用	9,124	8,507	7,788
営業費及び一般管理費	3,413	3,084	2,920
その他収支	0	△0	―
保険引受利益	1,591	2,297	1,356

（注）1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額です。
2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税等相当額などです。

7. 正味支払保険金および正味損害率

（単位：百万円、％）

種目＼年度	2016年度			2017年度			2018年度		
	金額	構成比	正味損害率	金額	構成比	正味損害率	金額	構成比	正味損害率
火災	―	―	―	―	―	―	―	―	―
傷害	―	―	―	―	―	―	―	―	―
自動車	7,021	96.6	61.6	6,544	96.6	62.0	6,173	96.5	82.7
自動車損害賠償責任	246	3.4	105.4	231	3.4	102.6	221	3.5	106.6
その他	―	―	―	―	―	―	―	―	―
合計	7,268	100.0	62.4	6,775	100.0	62.8	6,395	100.0	83.3

（注）1. 正味支払保険金とは、元受および受再契約の支払保険金から出再契約による回収再保険金を控除したものをいいます。
2. 正味損害率＝（正味支払保険金＋損害調査費）÷正味収入保険料

8. 元受正味保険金

（単位：百万円）

種目＼年度	2016年度	2017年度	2018年度
火災	―	―	―
傷害	―	―	―
自動車	7,021	6,573	**6,173**
自動車損害賠償責任	―	―	―
その他	―	―	―
合計	7,021	6,573	**6,173**

（注）元受正味保険金とは、元受保険金から元受保険金戻入を控除したものをいいます。

9. 受再正味保険金

（単位：百万円）

種目＼年度	2016年度	2017年度	2018年度
火災	―	―	―
傷害	―	―	―
自動車	―	―	―
自動車損害賠償責任	246	231	**221**
その他	―	―	―
合計	246	231	**221**

（注）受再正味保険金とは、受再保険金から受再保険金戻入を控除したものをいいます。

10. 回収再保険金

（単位：百万円）

種目＼年度	2016年度	2017年度	2018年度
火災	―	―	―
傷害	―	―	―
自動車	―	29	―
自動車損害賠償責任	―	―	―
その他	―	―	―
合計	―	29	―

（注）回収再保険金とは、再保険金から再保険金割戻を控除したものをいいます。

保険契約に関する指標等

1. 保険契約に関する指標等－契約者配当金

該当ありません。

2. 正味事業費率

（単位：百万円、％）

種目＼年度	2016年度	2017年度	2018年度
保険引受に係る事業費	4,230	3,820	**3,375**
（保険引受に係る営業費及び一般管理費）	3,413	3,084	**2,920**
（諸手数料及び集金費）	817	735	**454**
正味事業費率	31.8	30.8	**38.3**

（注）正味事業費率＝保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

3. 正味損害率、正味事業費率およびその合算率

（単位：％）

種目＼年度	2016年度			2017年度			2018年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災	－	－	－	－	－	－	**－**	**－**	**－**
傷害	－	－	－	－	－	－	**－**	**－**	**－**
自動車	61.6	32.3	94.0	62.0	31.4	93.4	**82.7**	**39.3**	**122.0**
自動車損害賠償責任	105.4	－	105.4	102.6	－	102.6	**106.6**	**－**	**106.6**
その他	－	－	－	－	－	－	**－**	**－**	**－**
合計	62.4	31.8	94.2	62.8	30.8	93.6	**83.3**	**38.3**	**121.6**

（注）1. 正味損害率＝（正味支払保険金＋損害調査費）÷正味収入保険料
2. 正味事業費率＝（保険引受に係る営業費及び一般管理費＋諸手数料及び集金費）÷正味収入保険料
3. 合算率＝正味損害率＋正味事業費率

4. 出再控除前の発生損害率、事業費率およびその合算率

（単位：％）

種目＼年度	2016年度			2017年度			2018年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災	－	－	－	－	－	－	**－**	**－**	**－**
傷害	－	－	－	－	－	－	**－**	**－**	**－**
自動車	56.2	31.6	87.8	51.5	30.0	81.5	**60.0**	**30.0**	**90.1**
その他	－	－	－	－	－	－	**－**	**－**	**－**
合計	56.2	31.6	87.8	51.5	30.0	81.5	**60.0**	**30.0**	**90.1**

（注）1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
2. 発生損害率＝（出再控除前の発生損害額＋損害調査費）÷出再控除前の既経過保険料
3. 事業費率＝（支払諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）÷出再控除前の既経過保険料
4. 合算率＝発生損害率＋事業費率
5. 出再控除前の発生損害額＝支払保険金＋出再控除前の支払備金積増額
6. 出再控除前の既経過保険料＝収入保険料－出再控除前の未経過保険料積増額
7. 第三分野につきましては、取扱いがないため内訳の記載を省略しています。

5. 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区分＼年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
国内契約	100.0%	100.0%	**100.0%**
海外契約	－%	－%	**－%**

(注) 上表は、収入保険料(元受正味保険料と受再正味保険料の合計) について国内契約および海外契約の割合を記載しています。

6. 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位 5 社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位 5 社の出再先に集中している割合（%）
2017 年度	1	100.00
2018 年度	**1**	**100.00**

(注) 1. 出再先保険会社の数は、特約再保険を 1,000 万円以上出再している再保険者（プール出再を含む）を対象にしています。
2. 第三分野保険（保険業法施行規則第 71 条に基づき保険料積立金を積み立てない保険契約）の該当はありません。

7. 出再保険料の格付ごとの割合

格付区分	A 以上	BBB 以上	その他 (格付なし・不明・BB以下)	合計
2017 年度	100.0%	―	―	100.0%
2018 年度	**100.0%**	**―**	**―**	**100.0%**

(注) 1. 特約再保険を 1,000 万円以上出再している再保険会社を対象としています。ただし、再保険プールを含んでいません。
2. 格付区分は、スタンダード & プアーズ (S&P) 社の格付を使用しています。
3. 第三分野保険については、取扱いがないため記載を省略しています。

8. 未収再保険金の推移

（単位：百万円）

		2016 年度	2017 年度	2018 年度
1	年度開始時の未収再保険金	―	―	**9**
2	当該年度に回収できる事由が発生した額	―	29	**78**
3	当該年度回収等	―	19	**9**
4	年度末の未収再保険金（1+2－3）	―	9	**78**

(注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いています。
2. 第三分野保険（保険業法施行規則第 71 条に基づき保険料積立金を積み立てない保険契約）の該当はありません。

経理に関する指標等

1. 保険契約準備金

(1) 支払備金

(単位：百万円)

種目＼年度	2016 年度末	2017 年度末	2018 年度末
火災	―	―	**―**
傷害	―	―	**―**
自動車	5,295	4,377	**3,934**
自動車損害賠償責任	86	80	**74**
その他	―	―	**―**
合計	5,382	4,458	**4,009**

(2) 責任準備金

(単位：百万円)

種目＼年度	2016 年度末	2017 年度末	2018 年度末
火災	―	―	**―**
傷害	―	―	**―**
自動車	7,688	7,108	**4,304**
自動車損害賠償責任	356	366	**370**
その他	―	―	**―**
合計	8,045	7,475	**4,674**

2. 責任準備金積立水準

当社にて取り扱う保険契約は、保険業法第 3 条第 5 項第 1 号に掲げる保険に係る保険契約に該当するため、積立方式および積立率の記載をしていません。

3. 引当金明細表

（単位：百万円）

区分		2016年度末残高	2017年度増加額	2017年度減少額		2017年度末残高	2018年度増加額	2018年度減少額		2018年度末残高	摘要
				目的使用	その他			目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	―	―	―	―	―	―	―	―	―	
	個別貸倒引当金	―	―	―	―	―	―	―	―	―	
	計	―	―	―	―	―	―	―	―	―	
役員退職慰労引当金		―	―	―	―	―	―	―	―	―	
賞与引当金		97	98	97	―	98	**74**	**98**	―	**74**	
役員賞与引当金		5	4	5	―	4	**4**	**4**	―	**4**	
価格変動準備金		41	―	―	21	20	―	―	**20**	―	

4. 貸付金償却の額

該当ありません。

5. 損害率の上昇に対する経常利益の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除くすべての保険種目について、均等に発生損害率が 1% 上昇すると仮定します。	
計算方法	○増加する発生損害額 = 既経過保険料× 1% ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合によりあん分しています。 ○増加する異常危険準備金取崩額 = 正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額 ○経常利益の減少額 = 増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額	
経常利益の減少額	2017 年度	45 百万円　（注）異常危険準備金残高の取崩額　81 百万円
	2018 年度	**111 百万円　（注）異常危険準備金の繰入・取崩はありません。**

6. 事業費（含む損害調査費）

（単位：百万円）

区分＼年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
人件費	1,717	1,639	**1,523**
物件費	2,592	2,308	**2,231**
税金	145	136	**106**
火災予防拠出金および交通事故予防拠出金	―	―	**―**
保険契約者保護機構に対する負担金	―	―	**―**
諸手数料及び集金費	817	735	**454**
合計	5,272	4,819	**4,316**

（注）金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費、諸手数料及び集金費の合計額です。

7. 有価証券売却益明細表

該当ありません。

8. 有価証券売却損明細表

該当ありません。

9. 有価証券評価損明細表

該当ありません。

10. 減価償却費明細表

（単位：百万円、％）

資産の種類	取得原価	2018年度償却額	2018年度末残高	償却累計額	償却累計率
有形固定資産					
建物	142	2	24	117	82.6
リース資産	―	―	―	―	―
その他の有形固定資産	719	72	123	595	82.8
有形固定資産計	861	74	148	713	82.8
無形固定資産					
ソフトウェア	―	―	―		
無形固定資産計	―	―	―		

11. 固定資産処分益

該当ありません。

12. 固定資産処分損

（単位：百万円）

区分＼年度	2016年度	2017年度	2018年度
建物	―	―	―
リース資産	―	―	―
その他の有形固定資産	0	1	1
合計	0	1	1

資産運用に関する指標

1. 現金および預貯金の推移

（単位：百万円）

区分＼年度	2016年度末	2017年度末	2018年度末
現金	―	0	**0**
預貯金	15,196	20,795	**20,144**
郵便振替・郵便貯金	11	34	**48**
当座預金	―	―	**―**
普通預金	15,184	20,760	**20,096**
通知預金	―	―	**―**
定期預金	―	―	**―**
外貨預金	―	―	**―**
合計	15,196	20,795	**20,145**

2. 運用資産および総資産の推移

（単位：百万円、％）

区分＼年度	2016年度末		2017年度末		2018年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	15,196	64.1	20,795	86.3	**20,144**	**96.5**
コールローン	―	―	―	―	**―**	**―**
買現先勘定	―	―	―	―	**―**	**―**
債券貸借取引支払保証金	―	―	―	―	**―**	**―**
買入金銭債権	―	―	―	―	**―**	**―**
商品有価証券	―	―	―	―	**―**	**―**
金銭の信託	―	―	―	―	**―**	**―**
有価証券	7,127	30.1	2,001	8.3	**―**	**―**
うち株式	―	―	―	―	**―**	**―**
貸付金	―	―	―	―	**―**	**―**
土地・建物	18	0.1	16	0.1	**24**	**0.1**
運用資産	22,342	94.3	22,813	94.7	**20,169**	**96.6**
総資産	23,696	100.0	24,100	100.0	**20,878**	**100.0**

3. 利息および配当金収入の額および運用資産利回り（インカム利回り）の推移

（単位：百万円、％）

区分＼年度	2016年度末		2017年度		2018年度	
	収入金額	利回り	収入金額	利回り	収入金額	利回り
預貯金	―	―	―	―	―	―
コールローン	―	―	―	―	―	―
買現先勘定	―	―	―	―	―	―
債券貸借取引支払保証金	―	―	―	―	―	―
買入金銭債権	―	―	―	―	―	―
商品有価証券	―	―	―	―	―	―
金銭の信託	―	―	―	―	―	―
有価証券	8	0.07	0	0.01	△0	△0.03
うち株式	―	―	―	―	―	―
貸付金	―	―	―	―	―	―
土地・建物	―	―	―	―	―	―
小計	8	0.04	0	0.00	△0	△0.00
その他	―		―		―	
合計	8		0		△0	

（注）運用資産利回り（インカム利回り）
資産運用に係る成果をインカム収入（利息および配当金収入）の観点から示す指標です。
分子を［利息および配当金収入］、分母を［取得原価又は償却原価による平均残高］として算出しています。

4. 資産運用利回り（実現利回り）

（単位：百万円、％）

区分＼年度	2016年度			2017年度			2018年度		
	損益の額	平均運用額	利回り	損益の額	平均運用額	利回り	損益の額	平均運用額	利回り
預貯金	―	9,600	―	―	17,534	―	―	21,432	―
コールローン	―	―	―	―	―	―	―	―	―
買現先勘定	―	―	―	―	―	―	―	―	―
債券貸借取引支払保証金	―	―	―	―	―	―	―	―	―
買入金銭債権	―	―	―	―	―	―	―	―	―
商品有価証券	―	―	―	―	―	―	―	―	―
金銭の信託	―	―	―	―	―	―	―	―	―
有価証券	8	12,135	0.07	0	4,773	0.01	△0	333	△0.03
公社債	8	12,035	0.07	0	4,715	0.01	△0	333	△0.03
株式	―	―	―	―	―	―	―	―	―
外国証券	―	―	―	―	―	―	―	―	―
その他の証券	0	100	0.00	0	58	0.00	―	―	―
貸付金	―	―	―	―	―	―	―	―	―
土地・建物	―	20	―	―	17	―	―	16	―
金融派生商品	―	―	―	―	―	―	―	―	―
その他	―	901	―	―	838	―	―	654	―
合計	8	22,658	0.04	0	23,164	0.00	△0	22,436	△0.00

（注）資産運用利回り（実現利回り）
資産運用に係る成果を当年度の期間損益への寄与の観点から示す指標です。
分子を［資産運用収益］＋［積立保険料等運用益］－［資産運用費用］、分母を［取得原価又は償却原価による平均残高］として算出しています。

5.（参考）時価総合利回り

（単位：百万円、%）

区分＼年度	2016年度			2017年度			2018年度		
	損益の額	平均運用額	利回り	損益の額	平均運用額	利回り	損益の額	平均運用額	利回り
預貯金	―	9,600	―	―	17,534	―	―	21,432	―
コールローン	―	―	―	―	―	―	―	―	―
買現先勘定	―	―	―	―	―	―	―	―	―
債券貸借取引支払保証金	―	―	―	―	―	―	―	―	―
買入金銭債権	―	―	―	―	―	―	―	―	―
商品有価証券	―	―	―	―	―	―	―	―	―
金銭の信託	―	―	―	―	―	―	―	―	―
有価証券	△18	12,176	△0.16	△12	4,786	△0.26	△0	333	△0.14
公社債	△18	12,076	△0.16	△12	4,728	△0.26	△0	333	△0.14
株式	―	―	―	―	―	―	―	―	―
外国証券	―	―	―	―	―	―	―	―	―
その他の証券	0	100	0.00	0	58	0.00	―	―	―
貸付金	―	―	―	―	―	―	―	―	―
土地・建物	―	20	―	―	17	―	―	16	―
金融派生商品	―	―	―	―	―	―	―	―	―
その他	―	901	―	―	838	―	―	654	―
合計	△18	22,699	△0.08	△12	23,177	△0.05	△0	22,437	△0.00

（注）実現利回りにその他有価証券の評価差額等を加味したもので時価ベースでの運用効率を示す指標です。
分子を［資産運用収益］+［積立保険料等運用益］−［資産運用費用］+［当期末評価差額］−［前期末評価差額］、分母を［取得原価又は償却原価による平均残高］+［その他有価証券に係る前期末評価差額］+［金銭の信託および売買目的有価証券に係る前期末評価損益］で算出しています（評価差額は税効果控除前の金額による）。

6. 海外投融資残高および構成比および利回り

該当ありません。

7. 商品有価証券の平均残高及び売買高

該当ありません。

8. 保有有価証券の種類別の残高および合計に対する構成比

（単位：百万円、％）

区分＼年度	2016年度末		2017年度末		2018年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	7,027	98.6	2,001	100.0	―	―
地方債	―	―	―	―	―	―
社債	―	―	―	―	―	―
株式	―	―	―	―	―	―
外国証券	―	―	―	―	―	―
その他の証券	100	1.4	―	―	―	―
合計	7,127	100.0	2,001	100.0	―	―

9. 保有有価証券利回り

（単位：％）

区分＼年度	2016年度末			2017年度末			2018年度末		
	運用資産利回り（インカム利回り）	資産運用利回り（実現利回り）	（参考）時価総合利回り	運用資産利回り（インカム利回り）	資産運用利回り（実現利回り）	（参考）時価総合利回り	運用資産利回り（インカム利回り）	資産運用利回り（実現利回り）	（参考）時価総合利回り
公社債	0.07	0.07	△ 0.16	0.01	0.01	△ 0.26	△ **0.03**	△ **0.03**	△ **0.14**
株式	―	―	―	―	―	―	―	―	―
外国証券	―	―	―	―	―	―	―	―	―
その他の証券	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	―	―	―
合計	0.07	0.07	△ 0.16	0.01	0.01	△ 0.26	△ **0.03**	△ **0.03**	△ **0.14**

（注）利回りの計算方法は 3、4、5 の注記のとおりです。

10. 有価証券の種類別の残存期間別残高

（単位：百万円）

区分＼残存期間		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
2017年度末	国債	2,001	―	―	―	―	―	2,001
	地方債	―	―	―	―	―	―	―
	社債	―	―	―	―	―	―	―
	株式	―	―	―	―	―	―	―
	外国証券	―	―	―	―	―	―	―
	その他の有価証券	―	―	―	―	―	―	―
	合計	2,001	―	―	―	―	―	2,001
2018年度末	国債	―	―	―	―	―	―	―
	地方債	―	―	―	―	―	―	―
	社債	―	―	―	―	―	―	―
	株式	―	―	―	―	―	―	―
	外国証券	―	―	―	―	―	―	―
	その他の有価証券	―	―	―	―	―	―	―
	合計	―	―	―	―	―	―	―

（注）10 年超には期間の定めのないものを含んでいます。

11. 業種別保有株式の額
該当ありません。

12. 貸付金の残存期間別の残高
該当ありません。

13. 担保別貸付金残高
該当ありません。

14. 使途別の貸付金残高および構成比
該当ありません。

15. 業種別の貸付残高および貸付残高の合計に対する割合
該当ありません。

16. 規模別の貸付金残高および貸付残高の合計に対する割合
該当ありません。

17. 有形固定資産明細表
（単位：百万円）

区分＼年度	2016年度末	2017年度末	2018年度末
土地	―	―	―
営業用	―	―	―
賃貸用	―	―	―
建物	18	16	24
営業用	18	16	24
賃貸用	―	―	―
建設仮勘定	―	―	―
営業用	―	―	―
賃貸用	―	―	―
合計	18	16	24
営業用	18	16	24
賃貸用	―	―	―
リース資産	―	―	―
その他の有形固定資産	185	171	123
有形固定資産合計	204	188	148

18. 長期性資産
該当ありません。

19. 特別勘定に関する指標
該当ありません。

責任準備金残高の内訳

（単位：百万円）

種目 ＼ 内訳		普通責任準備金	異常危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	危険準備金Ⅱ	合計
2017年度末	火災	―	―	―	―	―	―
	傷害	―	―	―	―	―	―
	自動車	6,627	480	―	―	―	7,108
	自動車損害賠償責任	366	―	―	―	―	366
	その他	―	―	―	―	―	―
	合計	6,994	480	―	―	―	7,475
2018年度末	**火災**	**―**	**―**	**―**	**―**	**―**	**―**
	傷害	**―**	**―**	**―**	**―**	**―**	**―**
	自動車	**4,027**	**276**	**―**	**―**	**―**	**4,304**
	自動車損害賠償責任	**370**	**―**	**―**	**―**	**―**	**370**
	その他	**―**	**―**	**―**	**―**	**―**	**―**
	合計	**4,398**	**276**	**―**	**―**	**―**	**4,674**

期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）

（単位：百万円）

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る当期支払保険金	前期以前発生事故に係る当期末支払備金	当期把握見積り差額
2014年度	4,853	2,707	2,308	△ 162
2015年度	5,913	2,303	3,291	318
2016年度	5,914	2,518	2,597	816
2017年度	5,390	2,517	2,121	752
2018年度	**4,378**	**2,202**	**2,227**	**△ 52**

（注）1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。
2. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
3. 当期把握見積り差額 ＝ 期首支払備金－（前期以前発生事故に係る当期支払保険金 ＋ 前期以前発生事故に係る当期末支払備金）

事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

●傷害

該当ありません。

●自動車

（単位：百万円）

事故発生年度		2014 年度			2015 年度			2016 年度			2017 年度			2018 年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金＋支払備金	事故発生年度末	8,743			7,379			7,314			6,312			**5,756**		
	1 年 後	8,288	0.95	△455	7,027	0.95	△351	6,868	0.94	△446	6,237	0.99	△74			
	2 年 後	8,070	0.97	△217	7,034	1.00	6	6,798	0.99	△70						
	3 年 後	7,968	0.99	△101	7,056	1.00	21									
	4 年 後	8,072	1.01	103												
最終損害見積り額		8,072			7,056			6,798			6,237			**5,756**		
累計保険金		7,744			6,799			6,247			5,350			**3,970**		
支払備金		327			256			551			887			**1,786**		

●賠償責任

該当ありません。

（注）1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。
2.「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度１年間で変動した倍率を記載しています。
3.「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度１年間で変動した額を記載しています。